

アジア債券投資の魅力

「BNP パリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といいます。）」のパフォーマンスは米ドル高（円安）を背景に堅調に推移し、設定来騰落率は18.8%（税引前分配金再投資ベース、年率換算。2015年1月30日現在）となりました。

本レポートでは、当ファンドが実質的な投資対象とするアジア債券市場を取り巻く投資環境と、当ファンドが投資している外国投資信託証券「パーベスト ボンド・アジア（除く日本）クラシック-MDシェア（米ドル建て）」（以下「投資対象ファンド」といいます。）の運用状況をご紹介します。

ポイント①

✓ アジアは世界の他の国・地域よりも高い経済成長が見込まれています。

✓ 原油価格の下落による、アジアのGDP押し上げ効果が期待されます。

日本を除くアジアの経済成長は、米国、欧州、日本、新興国、中南米など他の国・地域よりも高い水準の成長率が期待され、2014年、2015年の経済成長率はそれぞれ6.5%、6.4%が見込まれています。

また、原油価格の下落は、原油輸入依存度の高いアジアの経済にとっては大きなプラス材料となり、エネルギー関連支出の減少による、GDPの押し上げ効果が期待されます。

更に、原油安はインフレ率の低下につながることから、アジアでは金融緩和策の導入観測が高まっており、アジア諸国の経済、企業の業績に加え、債券市場へのプラスの効果が期待されます。

基準価額（税引前分配金再投資）推移

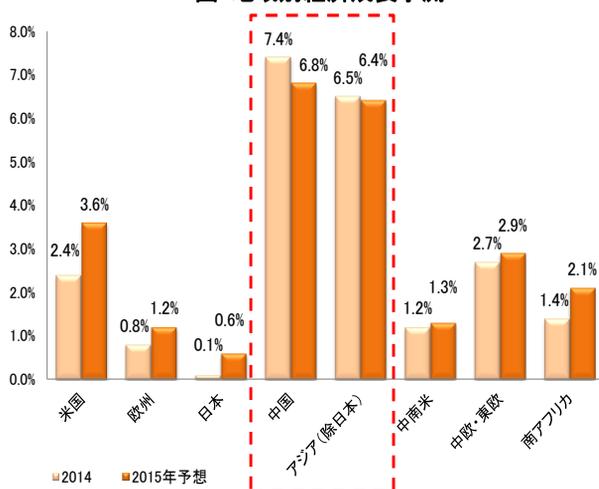


※ 税引前分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したものです。

※ 基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。

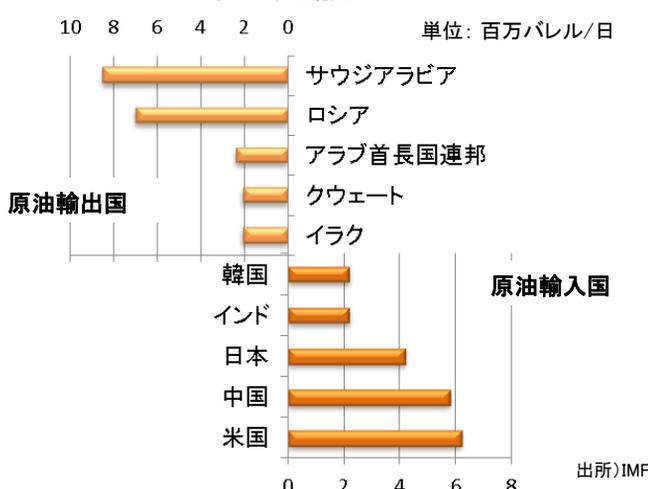
出所：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

国・地域別経済成長予測



出所)IMF

国別原油輸出入量



出所)IMF

【本資料に関するご注意事項】

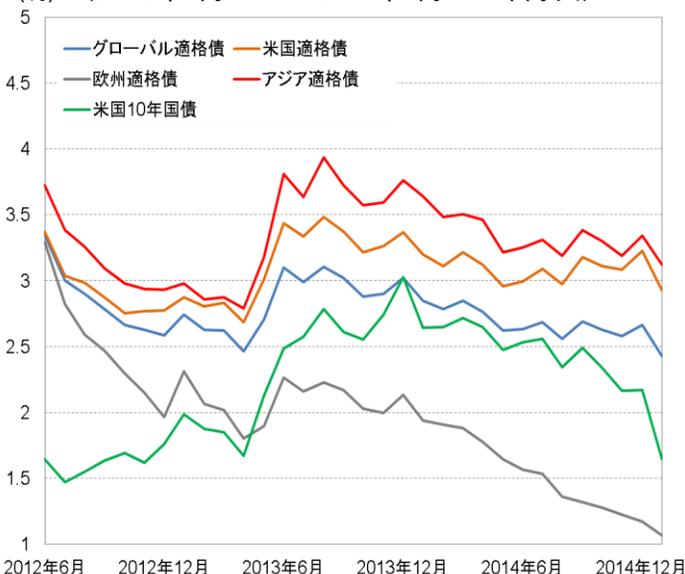
本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

アジア債券投資の魅力

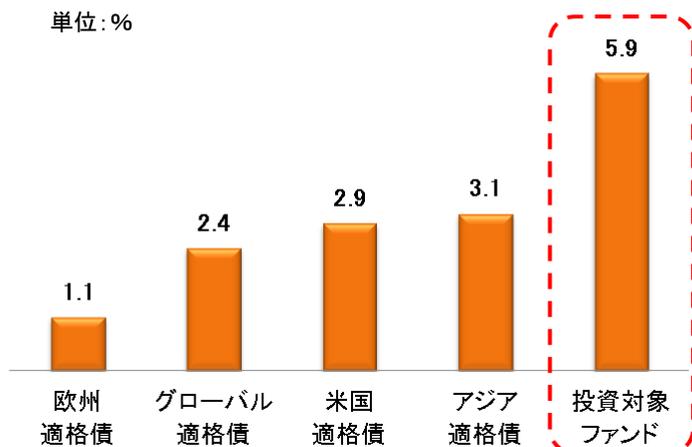
ポイント②

- ✓ **アジアの投資適格債券利回りは、世界各地域の投資適格債券利回りと比較して、相対的に高い水準で推移しています。**
- ✓ **投資対象ファンドは、各地域の投資適格債券対比で、さらに高い利回りを確保しています。**

各地域の投資適格債券利回り推移
(%) (2012年6月30日～2015年1月30日、月次)



各地域の投資適格債券と投資対象ファンドの利回り比較
(2015年1月30日現在)



※ グローバル適格債: The BofA Merrill Lynch Global Corporate Index、米国適格債: The BofA Merrill Lynch US Corporate Index、欧州適格債: The BofA Merrill Lynch Euro Corporate Index、アジア適格債: The BofA Merrill Lynch Asian Dollar Investment Grade Corporate Index
 ※ いずれも米ドル建

出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

投資対象ファンド運用チーム(2015年1月30日現在)

- ☆ BNPパリバ インベストメント・パートナーズ アジア債券運用チーム統括責任者のアデリーン・グは2001年に同運用チームに加わり、2008年よりチームを率いています。その間、アジア債券の運用担当者として、2004年～2006年の米国の金利上昇局面を経験しています。
- ☆ 2002年に導入された信用評価モデルが効果を発揮し、2002年以降、投資対象ファンドと同一コンセプトで運用するアジア債券ポートフォリオ※1が保有する銘柄において、デフォルトは発生していません。
- ☆ アジア全域に広がるBNPパリバ インベストメント・パートナーズの運用チームのネットワークを駆使し、低金利環境下でも、相対的に利回りが高く、安定的な債券の発掘に努めています。

※1 Parvest Bond Asia Ex-Japan Classic Capitalization

出所)BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・シンガポール

【本資料に関するご留意事項】

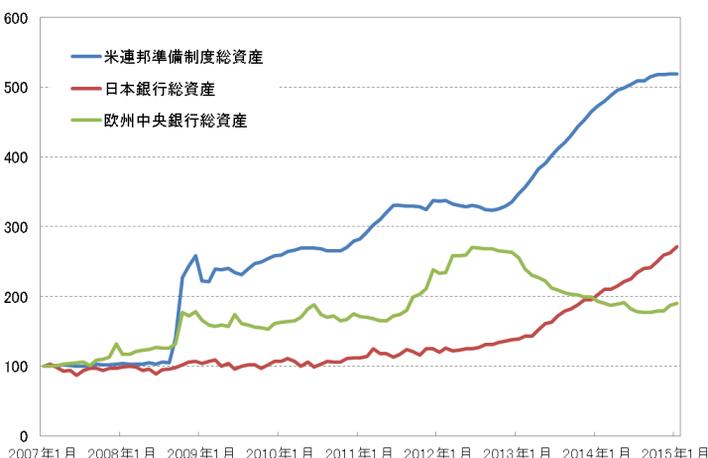
本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

アジア債券投資の魅力

ポイント③

- ✓ 米ドル高(円安)基調は、今後も続くことが想定されます。
- ✓ 投資対象ファンドは、米ドル建債券を8割以上保有しています。※5ページ参照

日・米・欧中央銀行資産額推移
(2007年1月～2015年1月末、月次)
※2007年1月末数値を100として指数化



今後の為替相場は、米ドルが対円、対ユーロで強含むことが予想されます。

米連邦準備制度理事会(FRB)は2014年10月に、量的緩和の終了を決定しました。一方で、日本と欧州の中央銀行は量的緩和政策を継続中です。FRBは、量的緩和実施期間中に買い上げた資産の規模を当面維持する方針ですが、日欧の通貨供給量は増加中ですので、緩やかに、米ドル高(円安、ユーロ安)が進行することが予想されます。

日・米政策金利と米ドル/円レートの推移
(2002年1月～2006年12月末、日次)



前回の米国景気の回復局面では、FRBは政策金利であるFFレートを2004年6月から2006年6月までの期間に、1.0%から5.25%まで引き上げました(左下のチャート参照)。一方で、日銀は2006年7月まで、公定歩合を0.15%の水準で維持したことから、日米金利差の拡大を受け、米ドル/円レートは100円から121円まで上昇しました。

現在、米国の雇用市場が堅調であることを背景に、年内にもFRBは政策金利を引き上げるとの観測が強まっています。その反面、日本では、原油安等から物価下落圧力が強まっています。日銀が掲げる2%のインフレ目標達成が困難な状況の中、日銀が金融引き締めへ転じるのはまだ先と考えられます。

再び、日米の金利差が拡大するとの見通しの中、弊社グループでは、今年から2016年末にかけて、米ドル/円は120円台後半から130円台半ばで推移するとの見通しを持っています。

出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

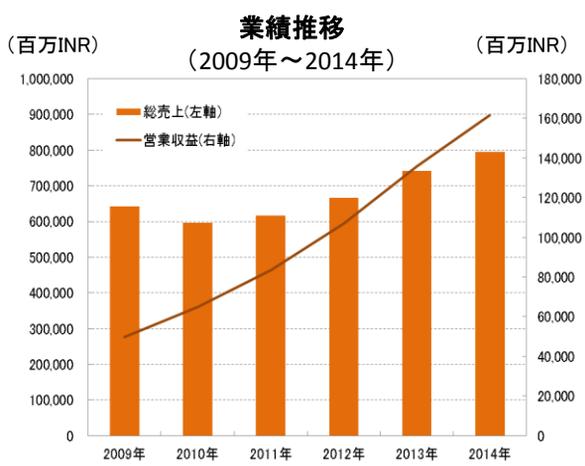
投資対象ファンドが保有する債券の発行企業(例)

企業名	アイ・シー・アイ・シー・アイ銀行 (ICICI Bank)
業種	銀行
在籍国	インド



- ICICI銀行は、インドの民間銀行としては、2番目の資産規模を誇る大手銀行です。実質的な本社機能はインド随一の経済都市、ムンバイに置いています。
- 商業銀行業務、投資銀行業務、ベンチャーキャピタル、生命保険サービス、損害保険サービス、資産運用業務を展開する総合金融グループです。
- インド国内でのクレジットカード発行枚数はトップクラスで、安定したリテール収益の確保が期待されます。
- 2015年2月に、インドで初めての、携帯電話を活用したデビットサービス「ポケット」の提供を開始予定です。この商品では、自前口座のみならず、他行口座からの資金引き落としを実現し、リテール収益の拡大に寄与することが期待されます。

出所)ブルームバーグ、同社ホームページ。

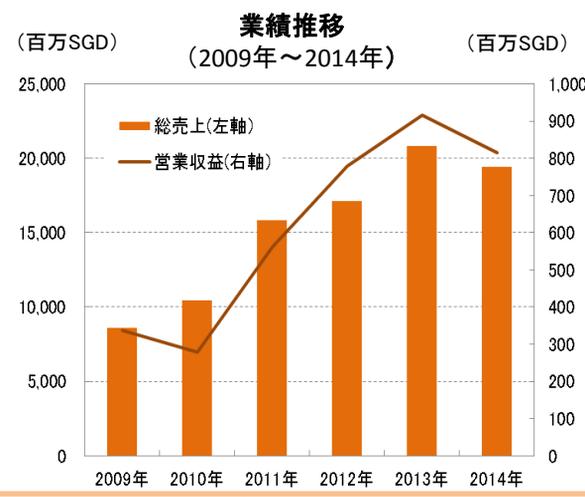


企業名	オーラム・インターナショナル (Olam International Group)
業種	生活必需品
在籍国	シンガポール



- オーラム・インターナショナルはシンガポールに本社を構える農産物総合商社です。今年で設立25周年を迎え、企業体制を①食用ナッツ、スパイス及び穀類、②コンフェクショナリー及び飲料素材、③工業用素材、④食糧素材とパッケージ食品、そして⑤コモディティ金融サービス、の全5部門に部門化し、景気サイクルに左右されない安定した収益体制を確立しています。
- もともとはロンドンに本社機能がありましたが、シンガポール政府から、本社機能移転の強い要請を受け、1995年に本社機能をシンガポールに移しました。現在では、法人税5%という優遇課税のもと、税負担の圧縮に成功しています。

出所)ブルームバーグ、同社ホームページ。



上記の銘柄は説明のための例示であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。また将来のポートフォリオへの組入れを示唆または保証するものではありません。

【本資料に関するご留意事項】
本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし） 追加型投信／海外／債券

販売用資料

2015年3月2日

投資対象ファンドの概要（2015年1月30日現在）

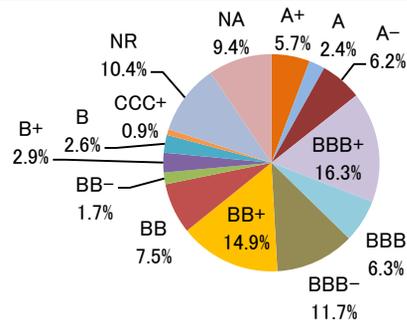
以下は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ（シンガポール）からのデータを元に、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が作成した、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券「パーベスト ボンド・アジア（除く日本）クラシック-MDシェア（米ドル建て）」の概要です。構成比は月末現在かつ対純資産、および分類は原則としてHSBCアジア米ドル建て債券リターン・インデックスのセクター分類に準じて表示しております。

ポートフォリオ概況

クーポン	4.7%
最終利回り	5.9%
直接利回り	5.0%
修正デュレーション(年)	3.96
平均格付	BBB-

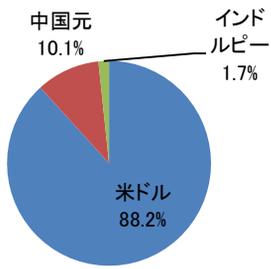
※ 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している各組入公社債等の信用格付を加重平均して算出したものです。当該投資信託受益証券にかかる信用格付ではありません。

格付構成



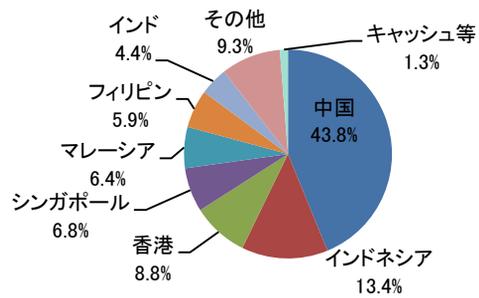
※ 格付は、S&P社およびMoody's社の提示する内の高い格付を採用しS&P社の表示方法で表示

通貨構成



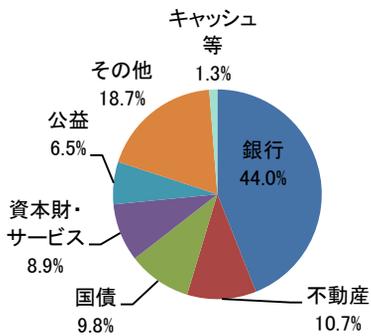
※ 通貨構成比は、対保有銘柄時価総額を100%として、算出しております。

国・地域別構成

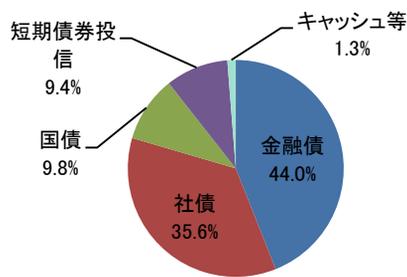


※ 債券が取引される主要上場取引所の所在国を基準に分類しています。

セクター構成



種別構成



【本資料に関するご留意事項】
本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

販売用資料

2015年3月2日

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券などの値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。**なお、**投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に日本を除くアジア諸国・地域の債券を投資対象としています。債券の価格はその発行体の政治状況、経営状況及び財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。特に、新興国の債券等の価格は、金利の変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象である投資信託証券への投資を通じて、米ドル、米ドル以外の先進国の通貨、あるいは現地通貨建ての債券に主に投資を行います。当ファンド及び当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券では、原則としてそれら外貨建資産への対円で為替ヘッジを行わないことから、為替変動の影響を受けます。よって、当ファンドの基準価額はそれら為替変動の影響により変動します。

カントリーリスク

当ファンドの実質的な投資対象国・地域における、政治、経済及び社会情勢などの変化による証券市場の混乱や、通貨規制や資本規制等の新たな規制の導入、税制の変更等が要因となり、証券市場の機能が失われ、証券市場の価格が大きく変動する可能性があります。その場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。当ファンドの運用方針に沿った運用が困難となる可能性があります。

流動性リスク

当ファンドに対して短期間で大量の換金の申込があった場合には、当ファンドの主要投資対象である投資信託証券における組入有価証券の売却や、為替ヘッジ取引の解消を行います。その場合、関連する市場において十分な流動性が確保できず、あるいは当該取引にかかる決済サイクルが長期化するなどの場合があります。また、市場実勢から想定される妥当性のある価格や、当該換金に十分に対応する金額での組入有価証券の売却及び為替ヘッジ取引の解消が出来ない場合があります。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資する債券の発行体や、当ファンドが主要投資対象とする主要投資信託証券にて行われる為替ヘッジ取引等の相手方等の経営・財務状況の変化や、それらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態により信用リスクの上昇を招くことがあります。その場合には実質的に投資する債券の価格の下落や、実質的に行われる為替ヘッジ取引等における取引コストの上昇等を招く場合があります。また、債券の発行体等及び為替ヘッジ取引等の取引相手方が債務不履行となった場合は、投資資金の全部あるいは一部を回収できなくなることがあります。特に、新興国の債券等は、発行体の格付が他の国・地域と比較し相対的に低い場合があります。その場合、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低いことから、発行体の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行となる可能性が高いと考えられます。

※ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバアジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

販売用資料

2015年3月2日

■お申し込みメモ

信託期間	2012年6月20日から2017年3月27日まで
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金の受付	原則として、毎営業日の午後3時までに受け付けます。 (ルクセンブルクの銀行休業日または投資対象とする投資信託証券の購入・換金申込みの受け付けが行われない日や価格が算出されない日を除く。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払開始日	換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目から支払います。
決算日	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わない場合もあります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止または取消すことがあります。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させる場合があります。
課税関係	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 (なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。)

■ファンドの費用

投資家が直接負担する費用

●購入時

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額
--------	--

●換金時

信託財産留保額	ありません
---------	-------

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

●保有期間

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に、年率1.134% (税抜1.05%) を乗じて得た額 ※ 上記の他に、ファンドが投資する外国投資信託証券「パーベスト ボンド・アジア(除く日本)クラシック-MDシェア」に関してその純資産総額に対して実質で最大年率0.35%の運用報酬がかかります。同様に、投資信託証券「BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に関してその純資産総額に対して年率0.216%(税抜0.20%)以内の信託報酬がかかります。実質的にご負担いただく信託報酬率は、概ね年率1.484%(税抜1.40%)となります。
その他の費用・ 手数料	組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管料、信託財産の財務諸表にかかる監査費用、法定書面の作成、印刷及び配布にかかる費用等 ※ 上記の費用の他に外国投資信託証券「パーベスト ボンド・アジア(除く日本)クラシック-MDシェア」においては、保管・管理事務費用(純資産総額に対して最大年率0.30%)、組入の有価証券等の売買委託手数料、信託財産に関する租税、その他関連費用等がかかります。「BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」においては、組入の有価証券等の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。 ※ 「その他の費用・手数料」のうち、料率・上限額等を表示していないものについては、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※当該手数料等合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【本資料に関するご注意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

販売用資料

2015年3月2日

■ファンドの関係法人

委託会社 : **BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

受託会社 : **三井住友信託銀行株式会社**
 信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。

販売会社

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		

募集・販売の取扱い、一部解約請求の受け付け、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い等を行います。
 投資信託説明書(目論見書)は上記販売会社にご請求下さい。

<ご注意> 投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。証券会社(第一種金融商品取引業者)を通して購入されていない投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年3月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。